

Istanbul Weekly vol.5-no.28

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年8月26日（金）

— 今週のポイント —

政治：【7.15クーデター未遂・非常事態宣言関連】

- ・クーデター未遂から1ヶ月
 - ・非常事態宣言下での法令第4号、5号：公務員、軍人、警察の解職処分等
- #### 【各種世論調査結果】

- ・エルドアン大統領への支持率 66%

【バイデン米副大統領のトルコ訪問】

経済：上半期の外国からの直接投資額、大幅減少。

- 中央銀行、6ヶ月連続で政策金利引き下げ。
- フィッチ、トルコ国債の格付け見直しを引き下げ。

治安：PKKが南東部での攻撃を激化。

- ガジアンテップ県で、クルド人の結婚式で大規模自爆テロ。

軍事：自由シリア軍（FSA）とトルコ軍が北シリアのISIL支配都市ジャラーブルスを解放。

社会：リオ・オリンピックのトルコ獲得メダル数は8個。

- アタテュルク空港、大混雑。

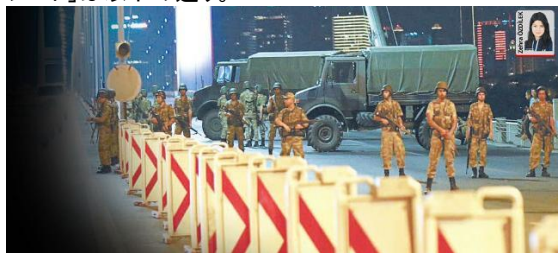
- ボスポラス第三大橋の通行料は9.9リラに。

政治・治安（FETO 関係）

【7月15日クーデター未遂・非常事態宣言関連】

●クーデター未遂から1ヶ月

(1)7月15日から16日朝にかけてのクーデター未遂事件により、240名が殉死、2191名が負傷した。クーデター派は24名が死亡し、50名が負傷。トルコ全土で非常事態が宣言され、トルコにおいて最も危機的な一ヶ月となった。数千人の公務員がフェトフッラー・ギュレン教団のメンバーであった故に解任された。テレビ局、ニュース・サイト、諸機関が閉鎖され、多数の人が拘束され、逮捕された。トルコが経験した一ヶ月の「バランスシート」は以下の通り。



(写真は8月15日付M紙インターネット版から)

(2)エルドゥラム首相は、トルコ軍内部の「秘密組織」によって行われたクーデター未遂後、ギュレン教団に対して開始された

オペレーションにより、7万6597名を停職・解任し、4897名を免職としたことを発表。このうち、3000名以上が軍人で一部裁判官や一般公務員。停職又は免職となった公務員は計8万1494名。

(3)内務省の資料によると、1万8756名が拘束された。このうち1万192名が逮捕された。逮捕された者のうち1751名が警察官で、うち853名が役職者、898名が一般警察官。また、157名の将官、2071名の士官、1100名のジャンダルマ（軍警察）、18名の沿岸警備隊職員を含む6153名の軍人、2131名の裁判官と検察官、64名の地方自治体公務員、93名の民間人が逮捕者に含まれる。4314名の市民が拘束され取り調べが続いている。また、計5万9467名の公務員が停職となり、5万5978の旅券が無効とされた。

(4)高等教育機構（YOK）は、FETO捜査の結果、5342名の職員を解任したと発表。また、国立及びワクフ（基金）の設置した大学で5247名の教職員に対する取り調べが開始され、そのうち4225名について解任する決定を行ったと発表。取り調べが開始された大学事務職員は1545名で、解任された職員は117名。計6792名の教職及び事務職員について取り調べが開始された。

(5)アクダー保健大臣は、保健省では約6000人が「職務を終えた」と述べた。

(6)解任された裁判官・検察官は、計3670名。

(7)ウシュック国防大臣は、3185名の軍事がトルコ軍から追放されたと発言。陸、海、空軍の計325名の将官のうち149名が追放。また、9名の将官を含む162名の軍人が逃亡中。

(8)7月23日付官報に掲載され施行された非常事態宣言下に公布された法令によると、全土でフェトフッラー・ギュレン教団に属するとされる医療機関35、基金104、学生寮109、私立学校1934、協会1125、大学15、労働組合19が閉鎖。(9)非常事態宣言下の2つ目の法令によって通信社3、テレビ局16、ラジオ局23、新聞45紙、雑誌15誌、出版社29社が閉鎖された。拘束された89名のジャーナリストのうち37名が逮捕された。(8月15日付C紙インターネット版)

●トルコ宗務庁、計3672名を解任

宗務庁は、2560名の職員を新たに解任したことを発表、先に発表されていた処分者と併せて7月15日クーデター未遂以降、計3672名が解任処分となった。トルコの宗務庁は首相府傘下で、8万のモスク、イマームを始め10万人の職員を擁し、保健省を含め多くの省庁よりも大きな予算が配分されている。(8月9日付AFP)

●裁判官と検察官648名に逮捕状発出

11日、アンカラ高等検察庁は、ギュレン派捜査の一環で停職になっていた裁判官と検察官の内、648名に対して逮捕状を発出。(8月12日付HT紙12面)

●アラ内相：「7万6000人の公務員が停職中」

11日、アラ内相は、「現在までに7万6100人近くの公務員が停職、1万6899名が拘束、5171名が拘留されている。また、3601名は釈放されており、7173名は条件付保釈となっている。拘束者は、警察官3083名、兵士2288名、裁判官及び検察官2288名、地方政府関係者199名である。内務省は、1万名の警察官及び1万名の特殊部隊を新たに採用する事を考えている。」と述べた。同内相はまた、AKPは、次のクーデターの試みを防ぐための方策に焦点を当てている。もし、そのシステムがうまく機能せず、民主化が進まなければ、5年から10年以内に次のクーデターが起こる可能性がある。直近の危険は過ぎ去ったと言えるが、まだまだやるべき事があると述べた。(8月12日付HT紙4面)

●エルドアン内閣の汚職疑惑捜査の検察官に無期禁固を求刑

2013年12月、当時のエルドアン内閣の閣僚による汚職疑惑事件の捜査を担当していた元検事3名が、ギュレン派による政府に対する陰謀に荷担したとして、イスタンブール検察庁により無期禁固の求刑を受けた。元検事2名は、逮捕状発出前に海外に逃亡しており、もう1名も所在不明となっている。(8月12日付HT紙12面)

●トルコの海外駐在武官や外交官が逃亡

チャヴシュオール外相は、NTVのインタビューに答え、ギリシャに駐在していた2名の駐在武官が、家族とともにフェリーや自動車でイタリアへ逃亡したと述べた。ギリシャの外務大臣も「2名のトルコ人外交官が、アンカラから帰国命令が来て、外交パスポートが無効となる前に逃亡した。」と述べた。また、在オランダ・トルコ大使館の5名の職員もギュレン運動との関わりで、帰国命令が出された。トルコのオランダ大使代行は「彼らは、大使館のハイランクの職員でかつ優秀な職員であり、私自身が彼らとは大変良い関係であった。私は彼らを全く疑っていなかった。彼らは、秘密裏に潜入していたのであり、この秘匿性がギュレン運動の特徴である。」と述べた。(8月12日付HT紙14面)

●裁判所職員を大量拘束

15日、イスタンブール県警はイスタンブール市内のチャラヤ

ン、バクルキョイ、ガーズィオスマンパシャの裁判所に対する捜索を実施し、合計136名の裁判所職員を拘束した。同様の捜索がアンカラ県、エスキシェヒル県、トラブゾン県、アイドゥン県でも行われた(8月16日付HT紙13面)

●駐トルコEU諸国大使、国会議事堂訪問

(1)アンカラ駐在のEU諸国の大使が、国会議事堂を訪問、クーデター未遂時に空爆を受け破壊された場所を視察し献花を行った。

(2)カフラマン国会議長は、EU諸国大使に対し、EUは民主的価値を守るトルコと連帯せず、トルコ国民を孤独にすることを選んだ、フランスでのシャルリーエブドール事件で見せた反応、連帯の10分の1すら見ることができなかった旨述べた。

(3)EU理事会の議長国スロバキアのAnna Turenicova大使は、クーデター未遂を非難するために国会議事堂にいること、クーデター未遂事件の翌日の国会臨時会合にも出席したと述べた。(8月16日付T24.com(写真も))



●元AKP国会議員(トラブゾン選出)が逮捕

FETOによるクーデター未遂後のオペレーションによって10日前に拘束されていたブユックオール元AKP国会議員及び7名の学者が逮捕された。(8月16日付Haberler.com)

●ヒュリエット紙記者が逮捕

FETOのメンバーであるとの疑いで拘束された後、釈放されていた大手紙ヒュリエット紙記者アキン(Arda Akin)氏について、新たな証拠が見つかったとして改めて逮捕された。同記者は、2012年2月7日のMIT危機(注:FETO派の警察、検察官がMIT手入れのためフィダンMIT長官の取り調べを行おうとした事件)や、大規模汚職捜査(2013年12月17-25日)に関連して、ギュレン派の警察官の情報を基にしたとされる多くの記事を執筆していた。(8月16日付S紙インターネット版)

●ギュレン派使用アプリ「Bylock」の使用者5万3000名

MITが2週間前に、スマートフォン通信アプリである「Bylock」を使用していた5万3000名の名簿を社会保障協会(SGK)に送付、様々な国家機構に潜入しているギュレン派職員の停職判断に使われる予定である。「Bylock」アプリは、クーデターでギュレン派が使用しているとして、一躍有名になった通信アプリである。首相筋とMIT筋によると、MITが「Bylock」の暗号を解除し、使用者リストを入手したという。「Bylock」の使用者に対する調査が既に始まっており、必要があれば、その後、逮捕や拘束を伴う司法手続きも実施される。

(8月22日付HDN紙インターネット版)



(イメージはBylockアプリとされるもの。インターネットから。)

●大統領主宰閣議(15日)

(1)15日、エルドアン大統領主宰で閣議が開催され、アカル参謀総長とフィダン MIT 長官が出席し、それぞれテロ情勢等について報告を行った。また、非常事態宣言下における新たな2つの法令について検討された。

(2)クルトウルムシュ副首相は、外務省、内務省、沿岸警備隊、警察、軍をはじめ様々な機関においてリストアップされた FETO 構成員は、国家公務員の地位を失うとともに、以後、知事、判事、検察官、大使といった肩書きを使用することは認められないと述べた。同副首相はまた、全ての国家公務員は国民全てに開かれており、新規採用される国家公務員の資質として、能力、適性、国民・国家への忠誠の3つを挙げた。また、2010年の公務員試験(KPSS)受験者で、漏洩された問題を入手して合格した公務員については追放の処分をとる一方、自力で問題を解き入省した者については処分は行われないと述べるとともに、情報通信総局(TIB)を閉鎖し、同機関の業務については情報通信技術庁(BTK)に移管する旨述べた。(8月16日付M紙1面、16面他)



(写真は8月16日付M紙インターネット版から)

●FETO 捜査を巡る不当な扱いに対し CHP が救済支援

CHP はクルチダルオール党首の指示に基づき、7月15日クーデター未遂後、新たなえん罪の発生を防止するための委員会を設置。CHP のカヤ氏は、これまで1800名の申請が接到、国家教育省に対し FETO と関係がないことが確認された169名の名簿を提出、うち140名について問題が解決されたと述べた。カヤ氏は、FETO 捜査において深刻な不当な扱いが横行しており、不当な扱いを受けている人々を救うために各省庁とやりとりしている旨述べた。また、クーデター未遂と関係がないにもかかわらず、トルコ南東部での軍事作戦の停止を求める声明に署名した大学関係者らもこれに含めており、恣意的な拘束等も行われていると述べた。(8月17日付M紙20面)

●非常事態宣言下での法令第4号、5号:公務員、軍人、警察の解職処分等

8月17日、トルコ政府は、非常事態宣言の下での4つ目及び5つ目となる法令を発表、官報に掲載。

＜法令の概要＞

1 公務員、軍人、警察の解職処分

(1)国家安全保障に対する脅威であることが確認されたフェトフツラー・テロ組織(FETO)の関係者である、別表1の公務員(情報通信総局(TIB)職員196名)、別表2の軍関係者(陸軍59名(士官以下のみ)、空軍30名(うち2名は将官)、海軍23名(士官以下のみ)、別表3の沿岸警備司令部職員(士官以下のみ24名)、別表4の警察関係者(2,360名)を解職処分とする。

(2)本法令に基づき追放処分となる者の階級・職務は解除され、所属組織への復職を含め直接・間接を問わず公務に就くことは認めない。また、武器の携帯やパイロット免状についても無効とし、旅券についても無効処分とする。これらの人物が

民間警備会社の事業主、共同事業主又は職員となることも許可しない。

2 パイロット士官の補充

(1)最低4年のパイロットとしての訓練を受けた人物がトルコ国軍への加入を希望する場合、予備士官となる条件を満たしている者には現役士官として任命する。

(2)本法令が効力を発する以前に何らかの理由でトルコ国軍から離隊したパイロット士官のうち希望する者は、飛行に必要な条件を満たしており適当と見なされた場合、再び士官として任命され、トルコ国軍での任務に就くことができる。

3 一部受刑者の釈放

刑罰及び治安対策の執行に関する法に暫定条項を設け、故意の殺人罪、性犯罪、麻薬精製罪、国家・憲法秩序に対する罪、国家機密漏洩罪、テロとの闘いに関する罪等を犯した者を除き、監禁付釈放の対象を「残りの刑期が1年となった者」から、「2年となった者」に拡大する。ただし、対象となるのは7月1日以前の犯罪に限る。

2 その他

(1)個人情報の開示

捜査・訴追対象となった人物及びその家族に関し、必要に応じ、銀行法上の顧客情報秘匿として認められるものを除き、通話記録等を含む資料・データを、公的・民間関係機関は遅滞なく関係の公的機関に提供すること。

(2)肩書きの使用

法令により解雇処分となった者のうち、任期中に使用していた肩書き(大使、知事、高等裁判所裁判官、次官、検事等)は使用不可となり、これらの任期中に保障されていた特権についても受けることはできない。

(3)2010年公務員試験

2010年7月10~11日に行われた公務員試験の試験結果及び同結果に基づく任用は有効とする。ただし、試験問題ないし解答を違法に試験前及び試験中に入手した者については任用を無効とする。

(4)クーデター未遂事件での負傷者に対する補償

クーデター未遂事件に関し、クーデター派による影響を軽減・排除すべく行動した結果負傷した者につき、病院の登録状況を踏まえ、補償金を支払うものとする。また、同負傷者が社会保険料を滞納していた場合の滞納金及び追徴金については徴収しないこととする。

(5)参謀総長に関する規定の変更

・参謀総長は、大将の中から、閣議の提案を受け、大統領によって任命される。

・参謀総長は、戦時におけるトルコ国軍の司令官である。

(6)情報通信総局の閉鎖

情報通信総局(TIB)を閉鎖し、同機関の業務については情報通信技術庁(BTK)に移管する。

●AKP 結党15周年

AKP は2001年8月14日に設立され、14日に15周年を迎えたが、7月15日クーデターの殉死者の喪に服し、祝賀行事は行われず、AKP 本部前で質素な形式で式典が開催された。式典には、ギユル前大統領、ユルドゥズ前エネルギー天然資源相をはじめ新旧の AKP 関係者が出席した。エルドアン大統領は出席しなかったが、テレビ会議方式で出席者にメッセージを送った。エルドアン大統領は、7月15日以降、どの政党に投票したとしても、トルコ国民全体に対して、無条件に責任を負っている、この国民、国、国家、国旗があるところに我々もいる、(FETO は)7月15日にその全てに向けて攻撃したと言及。ま

た、我々は誰一人として、7月15日以前のように振る舞えない、何よりも自分は大統領として7月15日以前のように振る舞えない、同じようにこれまでの14年間責任を負ってきた与党として、AKPとして、そのようには振る舞えない、野党も同じ理解であることを目の当たりにした、誰もが同じ理解であることを願っていると述べた。(8月15日付M紙インターネット版)

●MHP、アクシネル党首候補らを除名申請へ

MHPは、メラル・アクシネル党首候補ら3名についてMHPの内規に違反したとして党規律委員会に除名申請する決定を行った。これに対し、アクシネル氏は、ツイッターにて「火事場泥棒」等と述べ強い反発を示した。(8月18日M紙20面)

●与野党党首会談でミニ憲法改正パッケージについて合意

(1)22日、ユルドゥルム首相、クルチダルオール CHP 党首、バフチェリ MHP 党首の3与野党党首が会談、ミニ憲法改正パッケージについて合意。クルチダルオール CHP 党首の提案である司法改革について議論され、高等裁判官検察官評議会を裁判官と検察官とに分けること、また評議会メンバーの選任に当たっては、中立性、独立性を確保する方法を模索する等の方向で進められている。以前に4党で合意した60項目を含む憲法改正について、国会が開会次第、実現させることについて一致した。

(2)同党首会談で、ユルドゥルム首相は、7月15日クーデター、クーデター派に対するオペレーション、非常事態宣言下の状況、PKK・ISIL テロ、シリア情勢について CHP、MHP 党首に情報共有後、3党首間で意見交換が行われた。

(3)クルチダルオール CHP 党首は、①FETO との闘いの一方で、他の「教団」が台頭しないよう、②閉鎖された大学の学生達がブラックリストに掲載されることがないように求めるとともに、違法なコーラン教室に対する罰則を廃止した措置について、同措置の落とし前を現在とらされていること、600万票を獲得し国会に議席を有する HDP を疎外するべきではないこと等に言及した。CHP 党首はまた、非常事態宣言下、ジャーナリスト、芸術家に対する不当な扱いがみられており、報道、思想の自由に対する侵害が増加しているとして、拘留せず、在宅のまま裁判を行う必要性に言及した。

(4)対 FETO オペレーションの枠組みで不当に拘束又は停職処分となっている者について MHP が市民からの陳情をまとめ「非 FETO メンバー」リストとして政府に提出している事案について、ユルドゥルム首相は、MHP のリストを注意深く検討した上で、FETO 関係者であると判明した者のリストをバフチェリ MHP 党首に手交した。MHP は、8月4日に301名の「非 FETO メンバー」リストを、8月15日にも652名分の同様のリストを提出、引き続き市民からの申請を受け付けている。(8月23日付C紙1面、5面)



(写真は8月22日付C紙インターネット版から)

【各種世論調査結果】

●世論調査①: 国民が最も信頼する機関は警察

(1)調査会社 A&G 社代表の Adil Gur 氏は、7月30日から8月1日の間に、42県3013名を対象に行った調査の結果を発表、

トルコで最も信頼されている機関は 84.8%で警察がトップ。信頼度の高い順に以下のとおり。

警察 84.8%
大統領府 81.7%
国会 81%
首相・政府(内閣) 78.1%

(2)支持政党別に見ると、AKP 支持者が最も信頼する機関は、大統領府で99.6%、次いで首相・政府が96.6%。CHP 支持者が最も信頼している機関は警察で94%、次いで国会が86.8%。(8月17日付KANAL A haber インターネット版)

●世論調査②: クーデターの首謀者他

調査会社 A&G 社が7月30日-8月1日に、42県3013名を対象に行った調査の結果を発表。

(1)トルコで解決されるべき最重要問題は何か。

テロ: 64.7%
クーデター企図: 57.7%
フェトフッラー・テロ組織(FETO): 56.1%

(2)クーデターの首謀者

フェトフッラー・ギュレン: 88.1%
軍・兵士: 24.2%

(3)クーデターの目的

エルドアン大統領の排除: 38%
国会、民主主義の排除: 30%

(4)非常事態宣言について

66.3%が正しいと回答。また、71.3%が国家の中の FETO が一掃されると信じていると回答。

(5)クーデター後、与野党が共同声明を発表したことについて

89%が肯定的に評価。

(6)米国はギュレン師を引き渡すか

引き渡す: 31.7%
引き渡さない: 68.3%

(7)高等軍事評議会(YAS)での司令官の交代について

48.3%が正しいと回答。

(8)参謀本部と国家情報庁(MIT)が、大統領府下に置かれることについて

55.4%が正しいと回答。

54.7%が軍は国防省下に置かれるべきと回答。

(9)クーデターを失敗に至らせた最大要因

国民: 89.3%
エルドアン大統領: 58.1%

(10)各政治リーダーのパフォーマンス(成功とみている人の割合)

エルドアン大統領: 90%
ユルドゥルム首相: 80.9%
バフチェリ MHP 党首: 71.8%
クルチダルオール CHP 党首: 61.5%
(8月5日付 ensonhaber.com)

●世論調査③: 「民主主義の監視」集会参加者の AKP 支持率 84%

(1)世論調査会社 KONDA 社が、7月26日(火)、21:00-00:00の間、「民主主義の監視」集会の行われているイスタンブールのタクシム広場、サラチハーネ、クスツクルにおいて1875名と面談方式で行った調査の結果、集会参加者の79.5%が昨年11月の総選挙でAKPに投票、今、選挙が行われればAKPに投票するという者の割合は84.1%に達した。

(2)83%が生活様式は保守的と答え、そのうち17%は自らを「厳格な」ムスリムであると回答。67%がクーデターをテレビで知り、24%が友人、知人から聞いたと述べた。

(3)集会参加者の61%が男性、39%が女性、29歳から43歳の間の層が全体の43%を占め、18歳から28歳の間の層は31%、44歳以上は26%、集会参加者の平均年齢は35.8歳。また、25%が小学校卒、35%が高校卒、21%が大学卒。

(4)「なぜここ(集会)にいるのか」との問いに対して、45%が祖国のためと答えた他、10%がエルドアン大統領の呼びかけに応じて広場にいると答えた。クーデターの目的は、トルコを乗っ取り、分裂させることであると考えている人が40%を占める一方、17%が大統領に対するものと回答した。(8月11日付 Haberler.com)

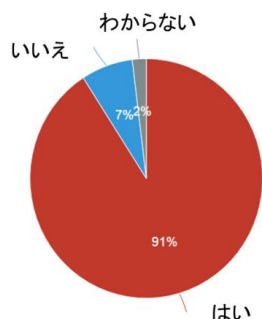
●世論調査④:エルドアン大統領への支持率66%

調査会社 ORC 社が8月8-9日に32県1230名に電話で調査した結果、国民の66%が、今日、大統領選挙が実施されればエルドアンに投票するとの結果が出た(2014年8月大統領選挙でのエルドアン大統領の得票率は52%)。他の候補者に投票すると答えた人は22.7%、無回答又は未定が11.3%。また、調査の結果、エルドアンを信用している人の割合は81.5%、信用していない人は18.5%。(8月11日付S紙インターネット版)

●世論調査⑤:トルコ国民の9割が死刑制度を支持

T紙(www.turkiyegazetesi.com.tr)がトルコにおける死刑の復活について読者にアンケートをとったところ、91%が死刑の復活を望み、死刑の復活を望まない人は7%に留まった。また、Mak Danizmanlik社がトルコ全国の5400名に対し対面調査した結果、88%が死刑の復活を望んでおり、死刑に反対している人は3%に留まった。また、クーデター未遂事案が「劇」であるとの声があることについて国民に問うたところ、94.5%が民主主義に対するクーデターが行われたと回答、政府及び大統領によって「劇」が演じられたとするものは1.5%に留まった。

トルコにおいて死刑は適用されるべきか？



(8月1日付T紙インターネット版(グラフも))

【外交】

●トルコ・イラン関係(ザリフ・イラン外相のトルコ訪問)

12日、ザリフ・イラン外相がトルコを訪問し、エルドアン大統領、ユルドゥルム首相、チャヴシュオール外相と会談。共同記者会見での両国外相発言:

<チャヴシュオール外相>

(シリア情勢)

我々はシリア情勢について緊密に協力していく。シリアの領土の一体性などいくつかの事項について合意に達している。我々の見解が異なる点も存在するが対話を打ち切ることはない。シリア問題の恒久的解決のためイランが果たしてきた建設的役割の重要性を我々は当初から強調してきた。両国はシリアの領土の一体性を守り、シリア人が自らの将来を自ら決めることを望む。

(クーデター未遂事案)

ザリフ外相は、クーデター未遂の日の夜、4~5回にわたっ

て自分に電話をしてきたほか、その後も折に触れ電話をくれた。ザリフ外相及びイラン国民に対し、我々への支援の感謝の意を伝えたい。

(経済協力)

相互への投資の増加は重要な課題。エネルギー協力も今次会談の重要なアジェンダの1つであり、更なる天然ガスの購入、天然ガスの価格、エネルギー協力についても包括的に話し合われた。

<ザリフ外相>

トルコ・ロシア間の新たな協力を歓迎する。この協力は、3カ国(ロシア・イラン・トルコ)にとっても重要である。イランは、シリア情勢に関してトルコとも常に前向きな対話を行ってきたし、ロシアとも極めて良好な関係を有している。すべての国がシリアの平和と安全のために協力し、過激主義と闘うことを信じる。トルコ国民がクーデター首謀者らに対し示した決然たる態度を賞賛したい。彼ら(トルコ国民)はクーデター及び力の行使を通じて民主主義及びトルコ国民の権利が奪い去られるのを許さなかったことを周辺諸国の人々に示した。(8月13日付S紙インターネット版)



(写真は8月12日付Vatan紙インターネット版から)

●リトアニア外相、EU、NATO加盟国外相として最初のトルコ訪問

(1)リトアニア外務省は、明日、リンケビチュス・リトアニア外務大臣がトルコを訪問すると発表。両国外相会談では、両国間協力関係、トルコ・EU関係、NATOサミット、対ロシア関係、ウクライナ情勢、シリア等国際情勢が取り上げられる。リトアニア外務省の発表において、7月15日クーデター未遂以降、EU及びNATO加盟国で最初に訪問する外相となるとの表現が使われた他、クーデター派によって空爆された国会議事堂訪問も行われると言及された。

(8月21日付M紙インターネット版)

(2)リンケビチュス・リトアニア外相は、トルコとEUの間の対話が維持される必要性があると述べ、双方にとって重要な事柄を実行する必要があると述べた。トルコがEU加盟プロセスを継続することが必要であり、トルコはヨーロッパに相応しいことは明白であると述べた。同外相はまた、7月15日クーデター未遂を非難し、軍が民主主義社会に対してこのような蜂起を行うことは受け入れられるものではない、今次訪問中も、我々の支持を繰り返し言及した、また、トルコが安全保障上いかに重要な位置を占めているかは言及するまでもないと述べた。

(8月23日付HT紙インターネット版)



(写真は 8 月 23 日付 HT 紙インターネット版から)

【バイデン米副大統領のトルコ訪問】

●トルコ・米国外相電話会談

チャヴシュオール外相は、ケリー國務長官と電話で会談し、ギュレン引き渡し問題、バイデン副大統領のトルコ訪問(8月24日)について話し合った他、マンビジ、アレッポの最新情勢等シリア情勢について意見交換を行った。(8月17日付M紙1面、19面)

●米国司法省関係者らトルコ側と引き渡し問題について協議

(1)米国から司法省関係者ら4名が、フェトフッラー・ギュレン引き渡しに関連して初めてトルコを訪問し、昨日(23日)トルコ法務省において作業を開始した。FETO 捜査を指揮するイシチメン主任検事代理は、フェトフッラー・ギュレンが7月15日クーデター実行の命令を下した人物であることを主張。トルコ法務省は、クーデター企図後今日までの供述や証拠を米側に提示する。トルコ法務省から米国に対し、ギュレンの引き渡しに関する4つの文書を送付、英語とトルコ語で書かれた引き渡し請求にかかる文書は、計6382頁に上る。

(2)法務省の資料によると、2011年から2016年までの間に、米国からトルコ政府に対し5名の引き渡し請求が行われた。一般犯罪にかかる1名の引き渡しが認められた一方、もう1名については手続き中。テロ犯罪にかかる3名の引き渡し請求については、1名は引き渡され、2名について引き渡し手続きが継続中。(8月24日付M紙19面)

●バイデン米副大統領寄稿「民主主義へのトルコの不屈のコミットメント」

(1)先月、暴力的クーデターに直面した勇敢なトルコ市民は、安全な住居を出て、タクシム広場など全国各地の公共スペースを埋めた。銃声や爆音が響く中、トルコ国民は身を挺して民主主義を守った。オバマ大統領と米国民を代表して、クーデター未遂事件にて命を落とした人々の遺族にあらためて深い弔意を示す。祖国のために究極の犠牲を払ったこの方々に、米国民は永久に敬意を示す。米国は、7月15日のクーデター未遂事件を即時に、決然と非難した。事実、オバマ大統領は、クーデター進行中に、世界の指導者の中でも最も早く民主的に選出されたトルコ政府に対する支持を表明した。クーデター未遂は犯罪であり、トルコ共和国とその国民を守ると宣誓した者の内ごく一部の者が犯した暴力的な背信行為である。米国も民主主義を愛する世界の他の国民同様、クーデター未遂に衝撃を受け、怒りを覚えた。

(2)米国は、ガジアンテップの悲劇的なテロ攻撃においても同盟国トルコに連帯する。この攻撃は子供を用いて結婚式を狙い、50人以上の無辜の民間人を殺戮するという、これ以上はあり得ないほど卑劣で野蛮な行為である。米国民は、すべて

の被害者と遺族に寄り添う。今般、それをエルドアン大統領、ユルドゥルム首相そしてトルコ国民に伝えるためにやってきた。

(3)米・トルコ両国の同盟関係は公式にはトルコ共和国建国の1923年にさかのぼる。歳月とともに、両国のパートナーシップは強化されてきた。ISILの恐怖の支配を終わらせるため、あるいはアフガニスタンにおける暴力の無い未来を築くため、両国民は協力してきた。それだけに、「米国がクーデターを助けた」、あるいは「米国はクーデター計画を事前に知っていた」などという憶測があるのは悲しいことである。事実を反するだけではなく、有害で無責任な主張だ。

(4)「オバマ大統領と私(バイデン)がフェトフッラー・ギュレンを即時トルコに引渡命令を出せば良い」という言辞も有害である。米国の統治形態では行政と司法はそれぞれ独立した役割を担っているため、それは不可能であり違法行為になる。身柄引き渡し手続きは、両国政府間の協定および米国内法の枠内で進められる。引き渡し要請は、まず独立した連邦裁判所によって、移送を可能とするに十分な証拠があるかどうかという点から審理される。

(5)いずれにせよ、このプロセスは時間がかかる。更に、米国は以前のギュレンの行動に関する身柄引き渡し要請は受けているが、クーデターそのものに関わる引き渡し要請と関連証拠は一切トルコ側から受けとっていない。

(6)これだけの無辜な命が奪われたことに対し、正義を求める感情が強いのは理解できる。米国は、トルコによるクーデター未遂の責任者の追及に可能な限り協力しているが、法の支配は尊重されねばならない。オバマ大統領が明言したように、米国は、トルコ当局による捜査に全面的に協力する。

(7)今日アンカラに来るに当たっての私のメッセージはシンプルだ。トルコ国民にとって、米国以上の友人、同盟者はいない。トルコ国民がこの試練を乗り越え、米土両国間のパートナーシップが今後も続き、強化されることを信ずる。

(8月24日付M紙19面)

●バイデン米副大統領・ユルドゥルム首相共同記者会見 ＜バイデン米副大統領＞

(1)オバマ米大統領自身が自分(バイデン米副大統領)のトルコ訪問を希望し、米国がトルコとの関係を極めて重視していることを世界に示す必要がある旨発言した。オバマ米大統領は、(クーデター未遂事件後において)トルコ政府への支持をいち早く表明した国家元首の一人であり、クーデター未遂事件の最中においても支持を示してきた。米国は、常にとりわけクーデター未遂事件以降、同盟国として常にトルコを支持してきた。

(2)米国は、クーデター未遂事件に関する事前情報に接していなかったし、(クーデター実行者を)一切支援したこともない。米国は、同事件を厳しく非難している。事件発生前からと同じように、米はトルコ政府及びトルコ国民と手を取り合ってきた。

(3)トルコにとって米国以上の友好国はない。米国は、常に共通の価値と安全保障のためにトルコと共にある。(クーデター未遂事件の捜査に関して)米国は、トルコ政府のために可能なことはすべて行うことを誓う。ただし、両国には引渡しに関するそれぞれの法律がある。トルコ政府及び国民にとってギュレン氏引渡しは非常にセンシティブな問題であり、米国はトルコと協力を行っているところである。米側の法律専門家がトルコ側と共に資料を精査している。ギュレン氏の引渡しのために、米国の司法当局に必要な書類を提出する必要がある。米国政府は、追加資料を受領すれば、同書類への手続きを続けて

いく。米国はとりわけ同盟国に対して害をなす人物を保護することはしないが、米国の国内法を遵守する義務がある。米への国内法に従えば、大統領も、自らの権限を越えた行為はできない。裁判所の司法手続きを見守りつつ、この情勢に対処していく。

(4)トルコにおけるテロ事件への対応に関し、米国はトルコ政府と協力していく。ガージアンテブでのテロのみならず、PKK や ISIL によるテロがトルコでは遂行されている。PKK はトルコ南東部に最大な被害を及ぼしている。米はこれらの行為を非難する。



(写真は 8 月 24 日付 onedio.com から)

<クルドウルム首相>

(1)トルコ・米関係は長い歴史を有しており、同関係に傷がつくことは決してあってはならない。両国は、フェトフッラー・ギュレン氏引渡しに関し、必要な手続きを行い、既にプロセスを開始している。我々の最大の期待は、あらゆる司法手続きが延滞無く進行し、(ギュレン氏の引渡しという)最大の結果を得ることである。

(2)シリア情勢に関して、トルコはシリアの領土一体性を尊重し、北シリアにクルド人国家が樹立されることを決して認めない。このような事態は、トルコの国家安全にとっても危険となる。

(3)キプロス問題に関して、トルコはこれまで米側による長年の尽力を承知している。キプロス問題の解決は以前の段階では逃してしまったが、今般の機会をギリシャ系キプロスは逃してはならない。(8 月 24 日付 HT インターネット版)

●バイデン米副大統領・エルドアン大統領共同記者会見

<バイデン米副大統領>

(1)米国は、同盟国であるトルコとともにあり、米国の支持は一切揺るがないものである。クーデター未遂事件は、トルコ国民に対して向けられた攻撃であり、ごく一部のグループが起こしたトルコにとって最大の価値である民主主義に対する裏切り行為である。(トルコ政府への支持を表明するため)より早いタイミングでトルコを訪問できればよかった。申し訳なく思う。

(2)米国内法では引き渡しに係る人物につき、裁判所が引渡しを承認するために十分な理由が必要である。現在、米国の法律専門家らがトルコ側と共に資料の精査をしているところである。米国の基準に従えば引き渡すべきテロリストを保護することとはあり得ない。そのようなことを米国にとって何の利益となるのだろうか。米国の司法制度はトルコのものとは異なる。米国としてあくまで法を遵守しているだけである。



(写真は 8 月 24 日付 CNN トルコインターネット版から)

<エルドアン大統領>

(1)7 月 15 日のクーデター未遂事件の際、フェトフッラー・ギュレン派のテロ集団は、F16 戦闘機、ヘリコプター、戦車、砲弾を有していたが、我が国民の手元にはトルコ国旗のみがあり、12 時間という短い時間でクーデターの企みを頓挫させた。我が国を誇りに思う。本 24 日の時点で、同クーデター未遂事件による死者数は 241 名、負傷者数は 2194 名である。負傷者の方々には一刻も早い回復をお祈りする。

(2)我々にとって最大の優先事項は、クーデター未遂事件の首謀者であり、テロ組織の長であるギュレン氏が最短期間でトルコに引き渡されることである。もちろん、司法当局の決定に言及する者もいるだろうが、我々はクーデター未遂事件以前の FETO が関与した犯罪に関する書類を含め 85 箱分の証拠書類を米側に送付した。同様に現在、クーデター未遂事件以降に関する書類についても送付の準備を行っているところである。しかし、トルコと米の間の犯罪人引渡しに関する合意によれば、このような犯罪を行ったものは少なくとも拘束され、司法当局の決定により拘留下に置かれる。ギュレン氏は、米国メディアに書面もしくはインタビューの形で発信を行い続けている。米国がこの件に関して、我々の正当な要望に応え必要な措置をとると信じている。

(3)ジェラーブルスはトルコ国境から 20-30km に位置する郡であり、同地域の ISIL から以前よりトルコ側のカルカムシュ郡に対して砲撃があり、抗議を表明してきたが受け入れられなかった。本日、対 ISIL 軍事コアリションによる会合を経て最終的な決定を下し、我々は、コアリションによる空爆とともに自由シリア軍とジェラーブルスに向けて進軍し、ジェラーブルスを取り戻している。現時点で入っている情報では、ISIL はジェラーブルスを放棄した模様。

(4)シリアは、アサド政権下で民主主義を達成することは決してない。米国がこの件について一層きめ細かく必要な支援をすと信じている。(8 月 24 日付 CNN トルコインターネット版)

●バルザーニ・クルディスタン地域政府「大統領」のトルコ訪問

(1)23 日、エルドアン大統領は、バルザーニ北イラク・クルディスタン地域政府「大統領」と会談、地域情勢、ISIL、PKK を含むテロとの闘いの他、北イラク・クルディスタン地域における FETO 関連の学校、団体等の活動停止措置問題についても協議された。また、バルザーニ「大統領」は、クーデター未遂に関連し、国民によって選ばれた政府を支持しているとしつつ、トルコ国民が民主主義を守ったことに敬意を示した。(8 月 23 日付 Star 紙インターネット版)



(写真は 8 月 23 日付 Star 紙インターネット版から)

(2)エルドゥラム首相は、ユーフラテス側の西側に PYD/YPG は存在しない、今日これを確認したと述べるとともに、バルザーニ「大統領」との間で ISIL との闘いにおいて有効な協力を行う決定を行った国境安全保障への支援の約束を取り付けたと述べた。(8 月 24 日付 AA インターネット版)

(3)北イラク・クルディスタン地域政府教育省は、「数日来、メディアにおいてクルディスタン地域に 20 校、1 万 2719 名の生徒に教育を提供している「ウシュック学校」が閉鎖されるとの報道がなされているが、生徒の利益を最優先に考え、学校の門は閉鎖されない」と発表していた。(8 月 25 日付 C 紙インターネット版)

(4)24 日、バルザーニ「大統領」は、クーデター未遂の際に空爆を受けた国会議事堂を訪問した後、カフラマン国会議長と会談し、対ジェラブルース・オペレーションに関連して、バルザーニ「大統領」は、「ISIL は最も危険な組織」と述べた。カフラマン国会議長は、バルザーニ「大統領」に対し、FETO 関連の学校に関して支援を求めたのに対し、バルザーニ「大統領」は、ギュレンに属する 14 校について対応しており、トルコと協力していく旨述べた。(8 月 25 日付 C 紙インターネット版)

経済

【マクロ経済】

●観光収入減、6 月の経常収支に打撃

6 月の経常赤字は前年同月比 54%増加し 49 億 4000 万ドル。観光収入の減少及び輸入増加が経常赤字の増加に影響した。過去 12 か月間の経常赤字は 294 億ドル。(8 月 12 日付 HT 紙 7 面)

●7 月の財政収支

7 月の歳入は前年同月比 6.1%増加し 425 億リラ、歳出は同 6.8%減少し 424 億リラであり、財政収支は 1 億 2900 万リラ (4400 万ドル)の赤字となった。1-7 月では 13 億リラ (4 億 4000 万ドル)の黒字。アーバル財務相は、財政規律を今後も維持し、トルコ経済のさらなる強化につながる構造改革を中断することなく行うと述べた。(8 月 16 日付 HDN 紙 10 面)

●5 月の失業率、9.4%に微増

5 月の失業率は前年同月比 0.1%上昇し 9.4%。若年層 (15-24 歳)の失業率は同 0.4%上昇し 9.6%。(8 月 16 日付 HDN 紙 10 面他)

●消費者信頼感指数、クーデター未遂事件後に急激に回復

8 月の消費者信頼感指数は、前月の 67.03 から 11.1%上昇し 74.44。昨年 9 月に 6 年来の最低値となる 58.52 を記録したが、その後回復基調にあり、クーデター未遂事件後も回復を続けている。(8 月 24 日付 HDN 紙 1、10 面)

●7 月の外国人不動産購入、半減

7 月の外国人不動産購入件数は前年同月比 49%減少し 1044 件。クーデター未遂事件や長期間のバイラム休暇が影響。国別にはイラク (153 件)、サウジ (92 件)、英国 (71 件)、ロシア (64 件)の順に多い。1-7 月の購入件数は前年同期比 16%減

少し 1 万 422 件。(8 月 25 日付 HDN 紙 1、10 面)

●上半期の外国からの直接投資額、大幅減少

上半期のトルコへの外国からの直接投資 (FDI)額は、前年同期比 46%減少し 38 億ドル。製造業に対しては 6 億 700 万ドル、金融部門には 2 億 5500 万ドルが投資された。上半期には、2943 の外資系企業がトルコに設立され、その多くは貿易、不動産賃貸、通信、倉庫業であった。(8 月 25 日付 HDN 紙 10 面)

【経済政策】

●中央銀行、6 か月連続で政策金利引き下げ

(1)23 日、中央銀行は翌日物貸出金利を 0.25%引き下げ 8.5%とした。利下げは 6 か月連続。1 週間物レポ金利は 7.5%で据え置いた。(8 月 24 日付 HDN 紙 10 面)

(2)エルドアン大統領は、政策金利引き下げを評価しつつ、投資、雇用、生産、競争力を強化するためにさらなる利下げが必要であると述べた。(8 月 25 日付 HDN 紙 10 面)

●トルコ、リサイクル率アップキャンペーンを開始

環境都都市省は、ホテル、レストラン、カフェから排出されるガラス、プラスチック、紙、金属のリサイクル・キャンペーンを開始すると発表。主にイスタンブール、イズミル及びブルサのような大都市で開始する。オズハセキ環境都都市相によると、リサイクル活動は年間 30 億ドル、6 万人の直接雇用を生む経済効果がある。(8 月 23 日付 HDN 紙 1、10 面)

【企業等の動き】

●コチ・ホールディングの売上高、311 億リラ

コチ・ホールディングの上半期の連結売上高は 311 億リラ、純利益は 14 億リラ。グループ内では、エネルギー関連企業が厳しい状況にある中で、ヤブクレディ銀行が連結 15 億 5000 万リラの純利益を上げ好調であった。(8 月 17 日付 DUNYA 紙 7 面)

●ターキッシュ・エアラインズの資産、10%増

ターキッシュ・エアラインズ (トルコ航空)の今年上半期の資産が 524 億リラに達した。2015 年末時点から 10%の増加となる。(8 月 23 日付 H 紙 10 面)

●ブリサ、計 3 億 1000 万ドルの長期融資契約締結

22 日、ブリジストンとサバンジュ・ホールディングスの合弁企業であるタイヤ大手のブリサ (BRISA) は、欧州復興開発銀行 (EBRD)と 1 億 5000 万ドル、三菱東京 UFJ と 1 億 6000 万ドルの計 3 億 1000 万ドルの長期融資契約を締結したと発表。今回調達する資金は、現在中央アナトリアのアクサライ県に建設中の第 2 工場への投資のためである。(8 月 24 日付 HDN 紙 11 面)

【クーデター未遂事件の影響等】

●トルコへの外国からの投資見込み額は 240 億ドル

トルコ共和国投資促進庁 (ISPAT)によると、クーデター未遂事件後にトルコで計画されている外国からの投資は 150 件以上、総額 240 億ドル。(8 月 12 日付 HDN 紙 11 面)

●経済団体、FETO 関係者を追放へ

クーデター未遂事件後、経済団体も自らの組織から FETO 関係者を追放し始めた。イスタンブール商業会議所 (ITO) のチャール会長は、「FETO の支援者にはできるだけ早く ITO から出て行ってもらいたい」と発言。独立産業家・実業家協会 (MUSIAD) のオルパック会長は、同協会内の FETO 支援企業家を見つけるべく取り組んでおり、既に本部及び支部にて一定程度の FETO 企業家を追放したと述べた。(8 月 12 日付 HT 紙 6 面他)

●FETO 関連のペーパーカンパニー、教育関連企業を中心に 9000 社

※掲載内容は、トルコの報道をまとめたものです。

FETO が 9000 以上のペーパーカンパニーを有しており、これらの企業が Bank Asya を通じて融資を受けていたことが報告された。特に、教育関連の企業等が送金のために活用されていた。(8月23日付 DAILY SABAH 紙インターネット版)

●FETO 関連オペレーションによる企業・経済関係者の拘束等

(1)16日、警察はイスタンブールで、ギョレン関係組織への財政支援が疑われるアクファ・ホールディングやスーパーマーケット・チェーンの A101 等の企業 51 社への家宅捜査を実施。120 名に拘束礼状が出され、うちアクファ・ホールディングのアクタシュ会長及びその妻を含む 50 名が拘束された。アクファで働いていた被拘束者らは、2011-2015 年の間に Bank Asya を通じて 4000 万ドルをアメリカやカナダの組織に送金していたとされる。(8月17日付 HDN 紙 1、10 面)

(2)イズミルで行われた FETO 関連捜査で拘束されていた 25 名のうち、エネルギー大手の PETKIM の前総支配人を含む 13 名が逮捕された。同社では、一部の上級役員が退職し、200 名近い労働者が FETO に関係しているとして解雇された。(8月17日付 HT 紙 6 面)

(3)18日の FETO 関連オペレーションで、イフラス・ホールディングのパクソイ CEO は、以前アクファで働いていたことを理由に拘束された。(8月18日付 HDN 紙 10 面)

(4)18日、FETO 関連企業団体であったトルコ実業家・産業家連盟(TUSKON)のメラル会長、アイドゥンル・グループのカヴウルマズ会長及び 2 名の兄弟を含む 187 名の容疑者の財産が差し押さえられた。この 187 名の大部分が TUSKON の会員である。財産差し押さえの決定は 3 か月間の非常事態宣言下の措置として法令により認められた措置。検察によると、カヴウルマズ会長とその 2 名の兄弟、エロール・ホールディングのエロール会長を含む 60 名が拘束された。(8月19日付 HDN 紙 1、10 面他)

(5)19日朝、トルコ輸出業者協会(TIM)のチュクルクチュオール副会長がイスタンブール県警に拘束された。同会長は鉄輸業者組合の副会長も務め、Metalsac 社のオーナーでもある。(8月19日付 YURT NEWSPAPER 紙インターネット版)

(6)FETO 関連オペレーションで拘束された TIM のチュクルクチュオール副会長、エロール・ホールディングのエロール会長は質問を受けたのみでそれ以上の容疑がなかったため釈放された。アイドゥンル・グループのカヴウルマズ会長については、健康上の理由で釈放された。(8月20日付 H 紙インターネット版)

(7)警察は、建設関連のフォーラム・インシャート社の調査を行っている。何名かの FETO に対し財政的支援を行っているビジネスパーソンが同社の株主とみられており、警察は特にクーデター未遂事件以前の資金の流れを調査している。(8月23日付 HT 紙 7 面)

【その他】

●ダーダルネス海峡横断大橋、来年 3 月 18 日に着工の予定
アルスラン運輸海事通信相は、ダーダルネス海峡大橋が来年 3 月 18 日に着工予定であると述べた。同橋は世界最長の橋となり、2023 年のトルコの建国 100 周年に合わせて中央径間は 2023m。(8月18日付 DAILY SABAH 紙インターネット版)

●フィッチ、トルコ国債の格付け見直しを引き下げ

19日、格付け会社フィッチはトルコ国債の格付け見直しを「ネガティブ」に引き下げた。クーデター未遂事件による政治的不透明感が経済成長を鈍化させる可能性があるとして分析。格付け自体は投資適格級で最も低い BBB-で据え置いた。(8月22日付 HDN 紙 11 面他)

治安

<PKK 関連>

●南東部各地で PKK がテロ攻撃

(1)11日、ヌサイビン県で、パトロール中の警察装甲車に対して PKK による攻撃が行われ、戦闘により警察官 1 名が死亡、同 1 名が負傷した。(8月12日付 M 紙インターネット版)

(2)15日午後 1 時 10 分頃、ディヤルバクル県シクルル村にある交通警察署に対して自動車爆弾による攻撃が行われ、警察官 5 名と子供を含む市民 2 名が死亡し、21 名が負傷した。殺された子供は、重傷を負った警察官の子供であった。(8月16日付 HT 紙 16 面) 同事件の犠牲者は市民 1 名が増え 8 名となった。(8月17日 HD 紙 4 面)

(3)17日午後 11 時 15 分頃、トルコ東部のヴァン県イペッキヨル郡所在のイキニサン警察署付近において車両爆弾が爆発し、市民を含む 3 人が死亡、70 名以上が負傷した。(8月18日付 HT 紙 3 面)



(写真は 8 月 18 日付カールドットコムインターネット版)

(4)18日午前 9 時 20 分頃、トルコ東部のエラズー県警本部付近において車両爆弾が爆発し、警察官 3 人が死亡、市民を含む 146 名(うち 14 名重傷)が負傷した。



(5)24日、ディヤルバクル県のリジェ市で、軍の基地に対する PKK によるロケット弾と自動小銃による攻撃が行われ、兵士 5 名が死亡した。(8月25日付 HDN 紙 4 面)

(6)24日、ピンギョル県において、対 PKK オペレーション中に、隠されていた手製爆弾が爆発し、特殊部隊の兵士 1 名が死亡した。(8月25日付 HDN 紙 4 面)

●イズミルで PKK オペレーション

16日、イズミル県警は PKK オペレーションを実施し、PKK の青年部門組織 YDG-H のメンバー 22 名を拘束した。匿名の警察関係者によると、拘束された中には、YDG-H のエーゲ地方のリーダーが含まれており、手製爆弾や組織に関する書類等も押収された。(8月17日付 S 紙インターネット版)

●親 PKK 新聞が一時的に強制閉鎖

16日、イスタンブール裁判所は、親 PKK 新聞とされるオズギュル・ギュンデム(Ozgur Gundem)紙について、テロ組織(PKK)のためのプロパガンダを実施しているとして、一時的な強制閉鎖の決定を行った。同紙は、これまで何度も強制閉鎖されている。(8月17日付 HT 紙 20 面)

<ISIL 関連>

●**トルコ外相、ロシアとの対 ISIL 共同作戦に参加の意思表示**
11日、チャヴシュオール外相は、「我々が根元からテロ組織を根絶しなければ、疫病のようにテロ組織のセルは広がっていく。それ故、我々はもう一度戦闘機による対 ISIL 作戦に積極的に参加するつもりである。」と述べた。さらに、ロシアにも共同作戦を呼びかけ、「トルコとロシアは様々なことを討議している。我々は、いつもロシアに対して共同して対 ISIL 作戦を実行しようと呼びかけている。共同作戦は現在議題に上っている」などと述べた。(8月12日付 HDN 紙インターネット版)

●**ガジアンテップ県警察官襲撃事件関連で ISIL メンバー拘束**
15日、ガジアンテップ県において、7月にガジアンテップ県で発生した警察官襲撃事件に関連したとされる ISIL メンバー3名が拘束された。(8月16日付 HT 紙 16面)

●**ガジアンテップ県でクルド人の結婚式で大規模自爆テロ**
(1)20日午後10時50分頃、ガジアンテップ県シャーヒンベイ郡において、クルド人の結婚式が行われている最中に、自爆テロリストが爆発し、少なくとも51名が死亡、69名が負傷した。エルドアン大統領は、「この攻撃は、ISILによって引き起こされたと思われる。自爆テロ犯は12歳から14歳の子供である」などと発表した。新郎新婦は軽傷であったが、参加者の多くが死傷した。(8月22日付 HT 紙 15面)

(2)23日、ユルドゥルム首相は、この事件についての手がかりはまだ無く、犯人や組織についての当初の情報は正しくない。子供が犯人であるという噂も確認されたものではない等と前日のエルドアン大統領の発表と矛盾する声明を出した。(8月23日付 AIP)



(写真は日付 HDN 紙インターネット版から)

●**イスタンブールで対 ISIL オペレーションで 10 名拘束**

24日早朝、イスタンブール市内ウスキュダル、ベンディック、サンジャクテペ、ウムラニエにおいて、イスタンブール県警による対 ISIL オペレーションが行われ、ISIL 関係者計10名が拘束された。その内6名はシリアで戦闘に参加した後、トルコに戻ってきた者であった。その他4名は、リクルーターで、ISIL 関係者への支援を行っていた。(8月25日付 HDN 紙 3面)

<その他>

●**DHKP-C 大物幹部の秘密会議中のオペレーションで大量拘束**

17日、イスタンブールのサンジャクテペにおいて、極左組織 DHKP-C に対するオペレーションが実施され、DHKP-C の幹部10名が拘束された。各県を担当する DHKP-C 幹部が集合した秘密会議を実施中に行われたオペレーションにより、地中海地域、アダナ県、ブルサ県、トゥンジェリ県、アンタルヤ県、エラズー県とマラトウヤ県、ガジアンテップ県、メルスィン県、ディヤルバクル県、エスキシェヒル県のそれぞれを担当する幹部が拘束された。(8月18日 HT 紙 3面)

●**コンラッドホテル前でアゼルバイジャン系マフィアが襲撃され死亡**

18日午前0時30分頃、イスタンブール市ベシクタシュにあるコンラッドホテルにおいて、ミーティングを終えたアゼルバイジャン人のビジネスマンが、車両でホテルの外に出たところ、2名の犯人による待ち伏せ襲撃を受けた。双方の銃撃戦となったが、ビジネスマンは、負傷し、搬送先の病院で死亡した。アゼルバイジャン系のメディアによると、このビジネスマンは有名なマフィアのリーダーであり、イタリアから指名手配を受けていたという。(8月20日付 M 紙インターネット版)



(写真は8月20日付 HDN 紙インターネット版から)

●**反ドラッグ NGO の議長が大麻大量所持で拘束**

18日、黒海地方サムスン県で行われた薬物取り締まりオペレーションにおいて、70キログラムの大麻を運送していたトラックを捜査した際、同トラックの走行中の見張りをしていた車両に乗り込んで拘束された男が、反ドラッグ NGO の議長であった。(8月22日付 S 紙インターネット版)

●**バイデン米国副大統領がトルコ訪問**

24日、バイデン米国副大統領がトルコを訪問し、クーデターによって爆撃された国会議事堂を訪問すると共に、ユルドゥルム首相、エルドアン大統領と会談を行った。同副大統領は、クーデター後の訪問が遅れたことを謝罪すると共に、トルコとの連帯を表明した。ギュレン師引き渡し問題については、あくまで司法部門が判断することで、同副大統領に判断権限がないことを強調した。また、もしクルド勢力 PYD がユーフラテス川より西に進出すれば、米国の支持を失う、と述べ、トルコが強く求める PYD のユーフラテス川以西の進出防止については、トルコの立場を支持する声明等が出された。(8月25日付 HD 紙 3面)



(写真は、アルジャジーラ TV コムより)

軍事

●**米シンクタンクが、インジルリッキ基地の核兵器の盗難・強奪リスクを指摘**

15日、米国ワシントン州に所在するシンクタンク、スティムソンセンターは、米軍も使用しているアダナ県のインジルリッキ基地に保管されている米軍の核兵器が、クーデター未遂後にテロリストに盗まれる、強奪されるリスクについてのレポートを発表した。同報告によると、米国はインジルリッキ基地にある核

兵器を即刻取り去るべきであるとしている。

米国は核兵器の配備状況について公表していないが、インジリッキ基地には、NATO としての対ロシア牽制の狙いから、核兵器が配備されていると言われている。(8月16日付 HDN 紙インターネット版)

●ロシア上院議員が、ロシア軍のインジリッキ基地使用について言及

16日、ロシア上院で国防安瀨保障委員会の委員であるオゼロブ上院議員は、「トルコは、シリアでの対テロ作戦のために、インジリッキ基地をロシア軍に貸すことができる。それは、ロシアがインジリッキ基地を必要とすることを意味しないが、そのような決定がされれば、トルコがテロとの闘いにおいて、口先だけでなく、真剣にロシアと協力しようとしていると見なすことができる。」等と述べた。(8月18日付 HDN 紙インターネット版)

●トルコ軍、シリア領内ジャラーブルスとマンビジに砲撃

22日夜、トルコ政府高官は、トルコ軍がシリア領内のジャラーブルスの ISIL の関連箇所と、北マンビジのクルド勢力 PYD に対して砲撃を行ったと、述べた。また、ISIL や PKK のシリア部門 (PYD) がトルコ国境近くの街に存在することは、受け入れられないとも述べた。他の高官は、シリアの穏健な反体制勢力が進む回廊をつくるため、約 20 回の攻撃が行われたと述べた。22日朝には、チャヴシュオール外相が、結婚式での自爆テロを受けて、「トルコは、国内及び国外の ISIL と戦うことを決意した、我々の国境から ISIL を完全に除去する事が必要であり、そのために必要な支援をするし、我々自身も動く」と述べていた。(8月23日付 HT 紙 14 面)



(写真は 8 月 23 日付 ビー・エス・エネットコムから)

●トルコ軍がイスタンブールとアンカラから移転開始

先月のクーデター未遂後、クーデター防止のため、アンカラとイスタンブールにある全ての軍の兵舎を 9 月 11 日までに移転することが決定され、第一弾として、約 60 台の軍用トラックの車列が、イスタンブールのバスタビア基地からテキルダーに移動した。クーデター当日、バスタビア基地の部隊がアタテュルク空港の占拠に向かっていった。アンカラでも、戦車や兵士を乗せた 6 台のトラックがエティメスグット地区から南へ撤収していた。(8月23日付 HT 紙 16 面)

●ターキッシュ・エアラインズが、パイロットの軍民双方での活動容認発言

23日、ターキッシュ・エアラインズ(トルコ航空)は、記者会見において、「トルコ航空に、軍でのパイロット経験を持つパイロットは 800 人おり、そのうち 500 名はこの 5 年以内に採用された者である。軍のパイロット不足を補うため、米国で行われているように、軍民双方の部門でパイロットに活動させることは可能である。我々のパイロットは皆愛国者であり、ほとんど全ての者が喜んでトルコ空軍のために働く。クーデター未遂事件の二日後には、志願する我々のパイロットのリストを国防省に提出してある。」と述べた。(8月24日付 HDN 紙 2 面)

●クーデター後 2 回目の高等軍事評議会が開催

23日、クーデター後 2 回目となる、軍幹部の人事を決める、高等軍事評議会(YAS)が開催され、合計 586 名の大佐の退官が決定された。内訳は、陸軍が 470 名、海軍が 71 名、空軍が 45 名となる。今回の高等軍事評議会の構成は、文民が大幅に増加され、国防相、外相、内相法相、副首相が初めて参加する会議となった。(8月24日付 HDN 紙 4 面)

●トルコ軍とシリア反政府勢力が、ジャラーブルスを ISIL から解放

24日早朝から、トルコ軍の戦車 20 台と、シリア反政府勢力の一つ自由シリア軍 1500 名が、トルコ国内からシリア領内に軍事進出し、ISIL が約 3 年にわたり占拠していた、トルコ国境沿いの都市ジャラーブルス攻略作戦を実施し、同日夕刻には、ジャラーブルスの解放が自由シリア軍により発表、エルドアン大統領もジャラーブルスの解放を発表した。(8月25日付 HDN 紙 1 面等)



(写真は 8 月 25 日付 HDN 紙インターネット版から)

社会

●トルコで1900年以降、地震による死者は9万4000人に

首相府防災危機管理庁(AFAD)とボアジチ大学の気象台・地震研究機関の発表によると、トルコのアルプス・ヒマラヤ造山帯で 1900 年から 2014 年の 114 年間に発生した地震による死者数は 9 万 4000 人に上る。1000 人以上の死者を出した地震の数は 15 となり、最も甚大な被害が発生したのは 1939 年のエルジンジャン地震と 1999 年のコジャエリ地震が挙げられる。(8月16日付 Yeni Safak インターネット版)

地震発生地	発生年月日	死者数
Malazgirt	1903年4月28日	2,803
Ardahan	1903年5月28日	1,000
Şarköy	1912年8月9日	2,836
Burdur	1914年10月3日	2,344
Soma	1919年11月18日	3,000
Erzincan	1939年12月27日	32,962
Tokat	1942年12月20日	3,000
Samsun	1946年11月26日	2,824
Bolu	1944年2月1日	3,959
Muş	1966年8月19日	2,394
Kütahya	1970年3月28日	1,086
Diyarbakır	1975年9月6日	2,385
Van	1976年11月24日	3,840
Erzurum-Kars	1983年10月30日	1,342
Kocaeli	1999年8月17日	17,480

●エルトン・ジョンからコンサート参加のメッセージ

7月15日のクーデター未遂後に多くのコンサートがキャンセルとなった一方で、世界的に有名な歌手エルトン・ジョンは、9月9日にエキスポ・アンタルヤで開催予定のコンサートへの出演を改めて表明した。エルトン・ジョンはファンに向けて書いた手

紙で、「以前コンサートを行い、トルコの事は知っている。9月9日にエキスポ・2016 アンタルヤのコンサートに喜んで参加したい」と記している。(8月16日付 BirGun インターネット版他)



(写真は8月16日付 BirGun 紙インターネット版から)

●ベイオールに続き、バーダット通りからも店舗が撤退

イスティクラール通りに引き続きバーダット通りでも、店舗の閉店が相次いでいる。店舗撤退の要因として、爆弾テロやクーデター未遂だけでなく、店舗賃料の高騰と都市開発に伴う建物取り壊し等で通り周辺の居住者が減少していることが挙げられる。ある店舗管理人によると、最近の数ヶ月で50-60店舗が閉店しており、9月末には近隣の14の建物が取り壊される予定で、顧客がバーダット通りからショッピングセンターに流出していると指摘している。

(8月16日付 C 紙インターネット版他)

●トプカプに都市博物館建設へ

10日、イスタンブール市の市議会によって、「トプカプ都市博物館」の建設が承認された。入札は9月26日に実施され、トプカプに位置する1万4439㎡の敷地内で500日間かけて建設が予定されている。博物館ではイスタンブールの39区がそれぞれ紹介され、プラネタリウムの設置も予定されている。

(8月17日付 M 紙インターネット版他)



(イメージは8月17日付 M 紙インターネット版から)

●カンディリリ気象台:「マルマラ地震を防ぐ術はないが被害を最小限に」

17日、コジャエリ地震発生から17年目を迎え、ボアジチ大学カンディリリ気象台・地震研究機関のハルク・オゼネル教授がマルマラ地震に関してプレス発表を行った。ハルク教授は、マルマラ地震が震度7以上となる事は予測できても、いつ起こるかについて予測できない事を明らかにし、マルマラ地震を防ぐことはできないが、被害を最小限に留める事はできると語った。マルマラ地区だけで70以上、トルコ全体で200を超える地震観測地点において24時間体制で観測が行われており、大地震が起こる2-16秒前、平均7-8秒前に地震警報がイスタンブール天然ガス配給会社(IGDAS)及びマルマライ等に発出される。(8月17日付 M 紙インターネット版他)

●アタテュルク空港、大混雑

18日、アタテュルク空港国際線出発階のパスポート・コントロール前で大混雑し、何百メートルにも及ぶ行列が発生した。今までにない大行列に、多くの乗客が飛行機を乗り過ごす危険に直面した。(8月19日付 M インターネット版他)



(写真は8月19日付 M インターネット版から)

●金角湾橋で二週間アスファルト舗装工事実施

イスタンブール市は8月22日の深夜から9月4日の早朝にかけて、金角湾橋の南北の側道においてアスファルト舗装工事を実施すると明らかにした。工事は深夜23時から朝6時まで実施される予定。

(8月22日付 HT 紙23面他)

●タクシム地区で車両通行料徴収の可能性

環境都市省が、渋滞緩和と市の財源を増やすため、都市中心部に乗り入れる車両に混雑課金制度を導入する草案を準備している。この制度はアフメット・ダブトオール前首相時代にも検討された経緯があり、ロンドンやニューヨーク等においても、渋滞を緩和する目的で類似する制度が運用されている。(8月22日付 H 紙インターネット版他)

●メルテルでトランヴァイ脱線事故

22日16時半頃、カバタシュバージュール間を運行するトランヴァイ(路面電車)が、メルテルで脱線事故を起こし、高圧線の電柱に接触した。この事故により数人の軽傷者が病院に運ばれ、トランヴァイは一時運行を見合わせ、代わりにバスの追加便が運行された。事故に居合わせた乗客の多くは、線路を歩いて現場から離れた。(8月22日付 AKSAM 紙インターネット版他)



(写真は8月22日付 EN SON HABER インターネット版から)

●リオ・オリンピックのトルコ獲得メダル数は8個

リオデジャネイロ・オリンピックが閉会し、トルコが獲得したメダル数は金1、銀3、銅4となり、世界で41位の成績となった。経済的に世界で主要20カ国の中に入っているにも関わらず、オリンピックで41位となった結果に非難の声が上がっている。トルコでは2016年度、スポーツ連盟に2億5830万リラが投じられた一方、連盟の会計上は教育に2%、設備に5%、残りは交通費、飲食代等で消費されている事が明らかにされた。(8月23日付 HT 紙6面他)

リオ・オリンピックでの金メダルの国別獲得数

	国名	金	銀	銅	合計
1	アメリカ	46	37	38	121
2	英国	27	23	17	67
3	中国	26	18	26	70
4	ロシア	19	18	19	56
5	ドイツ	17	10	15	42
6	日本	12	8	21	41
7	フランス	10	18	14	42
8	韓国	9	3	9	21
9	イタリア	8	12	8	28
10	オーストラリア	8	11	10	29
41	トルコ	1	3	4	8

●ボスポラス第三大橋の通行料は9.9リラに

26日に開通が予定されているボスポラス第三大橋について、運輸通信省のアルスラン大臣は、橋の通行料が9.9リラで、OSG並びにHGSによる料金徴収だけでなく、一定期間は現金での通行料支払いが可能であると明らかにした。国道8車線と鉄道2車線を有する第三大橋は横幅が59メートルに及び、完成後世界で最も幅が広い橋となる。

(8月24日付HT紙22面他)



(写真は8月15日付H紙インターネット版から)

●サバンジュ大学が最も革新的な大学に選ばれる

トルコ科学技術研究会議(TUBITAK)が作成した、起業家精神に富む革新的な大学ランキング2016において、サバンジュ大学が一位に選ばれた。22日にファルック・オズリュ科学産業技術大臣によってアンカラで発表が行われ、上位5大学には、中東工科大学、ビルケント大学、イスタンブール工科大学、ボアジチ大学が名を連ねた。(8月25日付DH紙4面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİd	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.8.25 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりパー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	5件	0件	2件	1件	16件	1件	2件

- 今期間、ぼったくりパー被害1件、高級絨毯購入相談が1件発生（2件同一被害者）しました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 治安速報：トルコの対 ISIL 空爆への参加(08/24) **NEW**
- 治安速報：ガジアンテップ県の結婚式で自爆テロ(08/21) **NEW**
- 【危険情報】トルコ（アンカラ中心部及びエセンボア空港に「レベル1：十分注意してください。」の危険情報を新規発出）(08/18) **NEW**